

入札公告（説明書）

令和7年11月14日

東日本高速道路株式会社 東北支社長 梅木 秀郎

【調達機関番号417】

次のとおり一般競争入札方式（WTO適用）について公告します。

なお、本調達案件については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）（以下、「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本調達案件に参加する者は、共通入札公告2-2-1. に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで参加してください。

また、本工事は、競争参加資格を有するとNEXCO東日本が認めた者のうち、本工事に係る技術的能力に関する事項を評価することにより、一定の技術水準に達した者を選抜（以下、「一次審査」）し、選抜された競争参加者に技術提案書の提出を求め技術評価（以下、「二次審査」という。）を行う「段階選抜方式」により競争入札を行います。なお、本工事における評価値算定に用いる技術評価点は二次審査における技術評価点です。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（工事名）	常磐自動車道 大野台希望の橋（鋼上部工）工事 【品目分類番号41】
1-2	工事概要	工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』または『設計図面』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO東日本 東北支社長 梅木 秀郎
1-4	契約担当部署	NEXCO東日本 東北支社 技術部 調達契約課 【所在地番号04】 （住所）〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 J R仙台イーストゲートビル12階 （電話）022-395-7641 （電子メールアドレス）ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「有」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本調達案件においては非該当

1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：本書2-18. に示すとおり
1-12	参考積算条件書の掲載	掲載の有無：本書2-19. に示すとおり
1-13	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-14	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日から令和7年12月15日まで
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日から令和7年12月15日 16時00分まで ※共通入札公告2-3. に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 [電子入札の場合] 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6) に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部提出すること。</p> <p>[郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】[9]に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書様式1 (2) 競争参加資格確認申請書様式2 (3) 特定建設工事共同企業体協定書案（特定建設工事共同企業体として競争参加する場合のみ） (4) 担当者連絡先届</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日並びに技術提案書の提出者の選抜及び提出要請日	令和8年1月29日を予定 ※一次審査の結果の通知として、選抜された競争参加者に技術提案書の提出要請を行う。
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内の休日を除く、毎日10時00分から16時00分まで

2-6	技術提案書の提出期限	<p>【提出期限】 令和8年2月5日 16時00分 ※共通入札公告2-3-5. (3)～(7)に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認の上提出すること。</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、4部提出すること。</p>
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	<p>【実施期間】 令和8年2月16日から令和8年2月27日までを予定</p> <p>【実施場所】 NEXCO東日本 東北支社 会議室 又はWeb会議システム</p>
2-8	改善技術提案書の提出期限	<p>【提出期限】 令和8年3月10日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-6. に示す技術提案書の提出方法と同じ</p>
2-9	技術提案書の採否通知日	<p>令和8年4月9日を予定 ※本書2-4. に示す技術提案書の提出要請された者以外の競争参加者による技術提案書については評価を行わず、採否の通知も行わない。</p>
2-10	参考見積書の提出期限	本調達案件においては非該当
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	本調達案件においては非該当
2-12	訂正参考見積書提出期限	本調達案件においては非該当

2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】</p> <p>令和8年5月25日 16時00分</p> <p>※共通入札公告2-4. に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>また、本書2-4. に示す技術提案書の提出を要請された者以外の競争参加者による入札は無効とする。</p> <p>【提出方法】</p> <p>[電子入札の場合]</p> <p>入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>なお、入札ボンド（原本）を別途、書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。</p> <p>[郵送入札の場合]</p> <p>入札者に対する指示書【郵送入札】[12]から[17]に従い、次の提出書類を同封のうえ書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。</p> <p>なお、入札ボンド（原本）を同封のうえ提出すること。</p> <p>【提出書類】</p> <p>(1) 入札書</p> <p>(2) 単価表（※Microsoft Excelにより提出すること。）</p> <p>(3) 総合評定値通知書（経審）の写し</p> <p>(4) 入札ボンド</p>
2-14	開札日時	令和8年5月26日 13時30分
2-15	開札執行場所	本書1-4. に示す契約担当部署

2-16	本件競争入札に関する 質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日から令和8年5月11日 16時00分まで</p> <p>【受付場所】 本書1-4. に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面をMicrosoft Word等により作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。 なお、質問書面には会社名及び提出日を記載すること。</p> <p>【質問内容の記載上の留意点】 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 （設計業務成果品等の貸与）	<p>本書1-11. に示す設計業務成果品等を、競争参加希望者に対し貸与する。貸与する場合は、共通入札公告2-5-11. に示す設計業務成果品等の貸与に関する事項を十分に確認すること。</p> <p>【貸与期間】 入札公告の日から本書2-3. 「競争参加資格確認申請書の提出期限」前日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで</p> <p>【貸与場所】 〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル12階 NEXCO東日本 東北支社 技術部受付</p> <p>【貸与方法】 本書1-4. に示す契約担当部署へ事前電話連絡後、上記に示す貸与場所へお越しいただき、備え付けの用紙に必要事項を記入いただくことで貸与します。</p> <p>【返却期限】 返却期限・方法については、共通入札公告2-5-11. (5) 及び(6)を参照のこと。</p>

2-19	資料の掲載 (参考積算条件書)	<p>【掲載資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参考積算条件書（その１） 参考積算条件書（その１）とは、入札参加者が入札書類を作成する際の参考資料として、材料価格掲載予定項目や間接工事費補正区分等を掲載する資料をいう。 参考積算条件書（その２） 参考積算条件書（その２）とは、入札参加者が入札書類を作成する際の参考資料として、当該工事の当初積算に使用する主要な材料の材料価格等を掲載する資料をいう。 <p>【掲載場所】</p> <p>弊社ホームページ上の本入札公告の掲載ページ（案件情報）の最下段「その他情報」に掲載。</p> <p>【掲載日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参考積算条件書（その１） 入札公告の日に掲載 参考積算条件書（その２） 令和8年4月17日を予定 <p>【その他注意事項】</p> <p>（１）参考積算条件書は、入札参加者が入札書類を作成する際の参考資料であり、契約書第１条に規定する設計図書ではない。従って請負契約上の拘束力を生じるものではない。</p> <p>（２）本資料に掲載の単価及び内容についての質問・問合せには一切応じられない。</p> <p>（３）参考積算条件書（その１）に掲載の材料価格掲載予定項目について変更する場合がある。</p> <p>（４）本資料の全部又は一部を閲覧者が複製、転載、電子媒体等へ入力し、また、それらを第三者に譲渡、販売、配布することを禁止する。</p> <p>（５）本資料を基にした公表資料の二次的著作物の作成を禁止する。</p> <p>（６）本資料に掲載の単価については、本工事の当初積算に使用する主要な材料の設計単価等を掲載する。</p>
------	--------------------	---

<p>【ご案内】NEXCO東日本における調達契約手続きの電子化の概要について</p> <p>NEXCO東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和3年4月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。</p> <p><u>東北支社においては、令和5年4月以降に入札公告する案件（一部案件を除く）から、条件付一般競争入札（指名併用型）の競争参加資格要件に「電子入札システムの利用者登録が完了していること」を追加いたしました。電子入札システムの利用者登録は簡単で、費用も低廉です。ぜひ登録をお願いします。（ICカードをお持ちの場合は即日登録完了。ICカード未保有の場合はカード準備のため1か月程度で登録完了。）</u></p> <p>詳細は、NEXCO東日本のHPに掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。 https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf</p>
--

競争参加資格要件等一覧表

工事件名			常磐自動車道 大野台希望の橋(鋼上部工)工事		
調達手続の概要	競争契約の方法		一般競争入札方式 (WTO適用)		
	落札者の決定方法		総合評価落札方式	技術提案評価型	段階的選抜方式
	評価値の算出方法		加算方式		
	見積活用方式の有無		無		
	入札ボンド		対象		
	履行ボンド		対象		
	JV募集対象		対象		
	審査時期		事前審査		
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	「令和 7・8 年度競争参加資格」を有する者であること。		
		工事種別	鋼橋上部工工事		
		等級区分又は競争参加資格の区分	単体の場合：Ns又はN。 混合の場合：Ns又はNで構成する2者JV。		
	施工実績	対象となる施工実績	平成22年4月1日以降に公共発注機関※から直接仕事を受注する企業(以下、「元請」という。)として完成及び引渡し が完了した下記の施工実績 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。		
		同種工事	a) 鋼橋の工場製作 <		

技術者資格・経験に関する契約履行要件等一覧表

契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件:調達手続き中の配置は不要)	配置基準		契約締結日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できること。
	配置予定技術者(現場代理人、主任技術者又は監理技術者)に求める項目	同種工事	①主任技術者又は監理技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。 本工事に対応する建設業法の許可業種： 鋼構造物工事業 なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 また、特定JVの場合は構成員毎に資格を有すること。 ②現場代理人、主任技術者又は監理技術者(当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む)のうち、いずれかの者が、平成22年4月1日に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工経験を有すること。 a) 鋼橋の工場製作 b) 鋼橋を架設した工事 a)かつb)の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。 ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した実績は、甲型の場合(乙型の分担工事を甲型とする場合を含む)は出資の割合(出資比率)が20%以上のものを、乙型の場合は分担工事が同種工事のものに限り施工実績として認める。なお、施工経験における従事役職は問わない。 また、施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、その者は①に示す資格のいずれかを有している者でなければならない。 さらに、特定JVの場合は構成員のうち1者の技術者が工事経験を有すれば良い。
			下記に示すいずれかの技術者資格を有し、かつ、当該技術者資格に応じて関連する法規又は制度による資格登録等を行っている者であること。 ①技術士 ・総合技術監理部門(建設部門ー鋼構造及びコンクリート) ・建設部門(鋼構造及びコンクリート) ・上記「建設部門(鋼構造及びコンクリート)」と同等の能力と経験を有する者※1 ②国土交通省登録技術者資格 ・橋梁_計画・調査・設計 ③RCCM ・鋼構造及びコンクリート ④土木学会認定土木技術者 ・特別上級土木技術者[鋼・コンクリート] ・上級土木技術者(コースA)[鋼・コンクリート] ・1級土木技術者(コースA)[鋼・コンクリート] ・上級土木技術者(コースB)[鋼・コンクリート] ・1級土木技術者(コースB)[鋼・コンクリート] 上記※1に示す、「同等の能力と経験を有する者」とは、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る)にあつて、あらかじめ技術士相当との旧建設大臣認定または国土交通大臣認定を受けている技術者をいう。 なお、上記の資格について、現在の資格名称等(部門名称等を含む。以下同じ。)と過去の資格名称等が異なる場合は、当該資格の認定機関にて資格名称等の内容に相異が無いことが確認できること。
	配置予定技術者(設計管理技術者及び照査技術者)に求める項目	資格要件	
	その他		-

技術評価項目及び技術評価基準

技術提案書の提出者を選抜するための評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。
なお、一次審査の技術評価点は、技術提案書の提出者選抜のみに使用する。

技術提案評価型（一次審査）	技術評価点(満点) ※一次審査時のみ有効	100点
---------------	-------------------------	------

評価項目			評価基準					
施工の確実性	企業	同種工事の 施工実績	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。					
			評価基準		評価点	配点	履行確認 対象項目	
			① 同種工事 b)の受渡しが令和4年4月1日以降で 同種工事 b)の施工橋長が420m以上の施工実績を有する。		30.000点	30.000点	-	
			②-1) 同種工事 b)の受渡しが令和4年4月1日以降で 同種工事 b)の施工橋長が340m以上420m未満の施工実績を有する。		24.000点			
			②-2) 同種工事 b)の受渡しが令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間で 同種工事 b)の施工橋長が420m以上の施工実績を有する。		24.000点			
			③-1) 同種工事 b)の受渡しが令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間で 同種工事 b)の施工橋長が340m以上420m未満の施工実績を有する。		18.000点			
			③-2) 同種工事 b)の受渡しが平成22年4月1日から令和2年3月31日までの間で 同種工事 b)の施工橋長が420m以上の施工実績を有する。		18.000点			
			④上記に該当しない		0.000点			
			※施工橋長は1連当たりでの施工延長とし、異なる連での施工延長を合算した実績は認めない。 ※施工橋長は、小数第一位を四捨五入し整数止めとする。					
			◇留意事項 1. 経常共同企業体の場合は、当該経常共同企業体としての同種工事実績である場合についてのみ評価する。 2. 共同企業体での申請の場合、募集する工事種別及び共同企業体の型に応じて、以下の方法により評価を行うものとする。 募集する工事種別が単一の場合					
共同企業体の型		型による内容	評価方法					
共同企業体（甲型）		-	申請書等に記載の「代表者」の施工実績に基づき評価					
施工の確実性	企業	技術提案書 作成にあ たつての着 目点	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。					
			「技術提案書作成にあつての着目点」に記載された内容を各評価者が下表の評価基準に基づき評価を行い、各評価者の評定点の和を評価者数（3名）で除した値を本技術評価項目の評定点する（小数第4位以下四捨）。					
			評価対象とする評価項目：二次審査における技術提案書の評価項目①					
			評価基準		評価点	配点	履行確認 対象項目	
			①当該工事の課題及び評価項目の内容が非常に理解されており、特に有効な技術提案が期待できる。		60.000点	60.000点	-	
			②当該工事の課題及び評価項目の内容が理解されており、特に有効な技術提案が期待できる。		48.000点			
			③当該工事の課題又は評価項目の内容が理解されており、有効な技術提案が期待できる。		36.000点			
			④上記に該当しない、又は、以下に該当する場合。 ・400文字を超えている。 ・図表が含まれている。 ・記載が無い。 ・設計図書の条件に合致しない内容や関係法令に違反する内容である。		0.000点			
			◇留意事項 1. 文字数は400文字以下とする。 2. 図表を含むことができないものとする。 3. 着目点について記載が無い、設計図書の条件に合致しない内容、又は、関係法令に違反する内容は評価しない。					
			施工の確実性	企業	品質管理・ 環境・労働 安全衛生マ ネジメントシ ステムの取 得状況	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。		
評価基準		評価点				配点	履行確認 対象項目	
1)品質管理マネジメントシステム（ISO9001） 2)環境マネジメントシステム（ISO14001） 3)労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS/ISO45001） の取得状況		①左記の1)から3)のマネジメントシステムのすべてを取得している。				5.000点	5.000点	-
		②左記の1)から3)のマネジメントシステムのうち2つを取得している。				3.000点		
		③左記の1)から3)のマネジメントシステムのうち1つを取得している。				1.000点		
		④上記に該当しない。				0.000点		
※3)においてCOHSMSとISO45001を両方取得している場合、取得数は1つとする。								
◇留意事項 1. 取得しているマネジメントシステムが規定している事業活動内容が当該工事の施工に対して有効である場合に評価を行う。 2. 取得しているマネジメントシステムに認証されたことを証する書類の写しの提出がない場合は、評価しない。								

環境負荷軽減	カーボンニュートラルへの取り組み	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。							
		<table><tr><th>評価基準</th><th>評価点</th><th>配点</th><th>履行確認対象項目</th></tr><tr><td>次に示す当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルへの取り組みを評価する。 1)現場事務所に太陽光発電設備(※1)を導入する 2)元請社員が使用する連絡車に電動車(※2)を導入する 3)現場(※3)で使用する電力として再生可能エネルギー電力(※4)を電力会社またはエネルギー供給会社等から購入する 4)その他のカーボンニュートラルへの取り組みを実施する ※1:太陽光発電設備とは、「発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令(令和3年経済産業省令第29号)」第1条に定める、太陽光を電気に変換するために施設する電気工作物のことをいう。 ※2:電動車とは、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HV)をいう。 ※3:現場とは、施工箇所と現場事務所を合わせた建設現場をいう。このとき、施工箇所、又は、現場事務所の少なくともいずれか一方にて再生可能エネルギー電力を購入していれば、取組として評価する。 ※4:再生可能エネルギー電力とは、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱及びバイオマスを再生可能エネルギー源として発電される電力をいう。</td><td>① 左記の1)から3)のうち2つ以上を取り組む ② 左記の1)から3)のいずれか1つと左記の4)を取り組む ③ 左記の1)から3)のうち1つを取り組む ④ 左記の4)を取り組む ⑤ 左記の1)から4)を取り組まない</td><td>5.000点 3.750点 2.500点 1.250点 0.000点</td><td>5.000点</td><td>○</td></tr></table>	評価基準	評価点	配点	履行確認対象項目	次に示す当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルへの取り組みを評価する。 1)現場事務所に太陽光発電設備(※1)を導入する 2)元請社員が使用する連絡車に電動車(※2)を導入する 3)現場(※3)で使用する電力として再生可能エネルギー電力(※4)を電力会社またはエネルギー供給会社等から購入する 4)その他のカーボンニュートラルへの取り組みを実施する ※1:太陽光発電設備とは、「発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令(令和3年経済産業省令第29号)」第1条に定める、太陽光を電気に変換するために施設する電気工作物のことをいう。 ※2:電動車とは、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HV)をいう。 ※3:現場とは、施工箇所と現場事務所を合わせた建設現場をいう。このとき、施工箇所、又は、現場事務所の少なくともいずれか一方にて再生可能エネルギー電力を購入していれば、取組として評価する。 ※4:再生可能エネルギー電力とは、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱及びバイオマスを再生可能エネルギー源として発電される電力をいう。	① 左記の1)から3)のうち2つ以上を取り組む ② 左記の1)から3)のいずれか1つと左記の4)を取り組む ③ 左記の1)から3)のうち1つを取り組む ④ 左記の4)を取り組む ⑤ 左記の1)から4)を取り組まない	5.000点 3.750点 2.500点 1.250点 0.000点
評価基準	評価点	配点	履行確認対象項目						
次に示す当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルへの取り組みを評価する。 1)現場事務所に太陽光発電設備(※1)を導入する 2)元請社員が使用する連絡車に電動車(※2)を導入する 3)現場(※3)で使用する電力として再生可能エネルギー電力(※4)を電力会社またはエネルギー供給会社等から購入する 4)その他のカーボンニュートラルへの取り組みを実施する ※1:太陽光発電設備とは、「発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令(令和3年経済産業省令第29号)」第1条に定める、太陽光を電気に変換するために施設する電気工作物のことをいう。 ※2:電動車とは、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HV)をいう。 ※3:現場とは、施工箇所と現場事務所を合わせた建設現場をいう。このとき、施工箇所、又は、現場事務所の少なくともいずれか一方にて再生可能エネルギー電力を購入していれば、取組として評価する。 ※4:再生可能エネルギー電力とは、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱及びバイオマスを再生可能エネルギー源として発電される電力をいう。	① 左記の1)から3)のうち2つ以上を取り組む ② 左記の1)から3)のいずれか1つと左記の4)を取り組む ③ 左記の1)から3)のうち1つを取り組む ④ 左記の4)を取り組む ⑤ 左記の1)から4)を取り組まない	5.000点 3.750点 2.500点 1.250点 0.000点	5.000点	○					
		◇留意事項 1. 評価基準における1)から4)については、実施内容で評価するものとし、規模・数量・期間は問わない。 2. 取り組みは当該工事において実施が確認できるものとし、安全や目的物の品質において、設計図書や適用する基準類を満たさない工法や材料等の使用は認めない。 3. 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が取り組みば良い。 4. 評価基準における4)については、複数の取り組み内容が記載された場合であっても、1つの取り組みとして評価するものとする。 5. 競争参加資格確認申請書において取り組むとした項目においては、履行義務が生じるものとする。なお、評価基準における4)において、複数の内容が記載された場合は、記載した内容すべてに対し履行義務が生じるものとする。 6. 記載された取り組み内容については、二次審査における技術提案内容としてはならないものとする。							
技術提案書の提出者を選抜する方法		技術提案書の提出者の選抜方法は次のとおりとする。 『競争参加資格要件等一覧表』に示す競争参加資格のすべてを満たす者(以下、「有資格者」という。)の競争参加資格申請書類を評価し、一次審査の技術評価点の上位5者を選抜するものとする(小数第4位以下切捨て)。 なお、有資格者が5者以下の場合は、一次審査を行わず、全ての有資格者を選抜するものとする。 また、一次審査の技術評価点が同点の者が複数いる場合で、6者以上の場合は、一次審査の技術評価点が同点の者を含めて選抜するものとする。 ただし、技術提案書の提出者に選抜された者の辞退等により、選抜者数が5者に満たない場合でも、技術提案書の提出者に選抜されなかった者を新たに選抜することは行わないものとする。							

技術評価項目及び技術評価基準

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

技術提案評価型（二次審査）			技術評価点(満点)		30点	
評価項目			配点		履行確認対象項目	
大分類	小分類	求める評価項目				
技術提案に関する評価点	性能・機能等	性能・機能	評価項目①： 主桁（細幅箱桁）の現場溶接部の品質向上に関する提案		15.000点	○
	自由設定項目	自由設定	評価項目②： トラッククレーン作業時における供用中の高速道路（Ⅰ期線）を走行する一般車両への安全確保に関する提案 ※トラッククレーン作業時とは、トラッククレーンベント架設作業と送り出し桁の桁地組作業をいう		15.000点	○

評価基準

1) 1 評価項目毎に1 5 点満点で評価する。

2) 評価は、次のとおり行う。

2) -1 求める評価項目毎に各評価者が下表の評価基準に基づき行う（採否及び評価点の付与）。

2) -2 評価項目毎に、式①、又は式②に基づき、各評価者の評価点の和を評価者数で除し（小数第4位以下切捨て）、1 5 点満点に換算する（小数第4位以下切捨て）。

2) -3 式③に基づき、上記で求めた各評価項目の評価点の合計を技術評価点とする。

評価項目①の
評価点

=

各評価者が評価した評価項目①の技術提案の評価点の合計

評価者数（3名）

×

15点

10点

・・・式①

評価項目②の
評価点

=

各評価者が評価した評価項目②の技術提案の評価点の合計

評価者数（3名）

×

15点

10点

・・・式②

技術評価点

=

評価項目①の評価点（式①）

+

評価項目②の評価点（式②）

・・・式③

求める技術提案書の評価 （評価項目①～⑤の各点）		評価基準		評価点	配点
1. 提案概要		記載有		-	-
		【評価項目①のみ】一次審査評価項目「技術提案書作成にあたっての着目点」を踏まえた記載内容ではない		不採用	
		記載が無く、かつ、標準案による施工の意思を示している		不採用	
2. 施工方法及び改善効果	施工による改善効果	改善効果が	極めて優れている	6.000点	8.000点
			優れている	4.000点	
			良い	2.000点	
			可、又は、標準案と同程度である	0.000点	
			「技術提案書作成説明書」の「3.技術提案書の記載上の注意事項及び添付資料」に記載する、不採用とする場合に該当する	不採用	
	新技術の採用及び建設業界を取り巻く状況への対応	対応が	記載が無く、かつ、標準案による施工の意思を示している	不採用	
			優れている	2.000点	
			良い	1.000点	
			可、又は、標準案と同程度である	0.000点	
			「技術提案書作成説明書」の「3.技術提案書の記載上の注意事項及び添付資料」に記載する、不採用とする場合に該当する	不採用	
3. 施工実績	施工実績が	有	1.000点	1.000点	
		無	0.000点		
		「技術提案書作成説明書」の「3.技術提案書の記載上の注意事項及び添付資料」に記載する、不採用とする場合に該当する	不採用		
		記載が無く、かつ、標準案による施工の意思を示している	不採用		
4. 履行確認方法	確認方法が	明確	1.000点	1.000点	
		不明確	不採用		
		「技術提案書作成説明書」の「3.技術提案書の記載上の注意事項及び添付資料」に記載する、不採用とする場合に該当する	不採用		
		記載が無く、かつ、標準案による施工の意思を示している	不採用		
計				10.000点	

◇留意事項

①【評価項目①のみ】一次審査評価項目「技術提案書作成にあたっての着眼点」を踏まえて技術提案書を作成すること。

②技術提案書は、技術提案書様式に従って作成するものとする。1 評価項目につきA 4 版片面1 頁以内で記載することとする。なお、技術提案書が、技術提案書様式に従って作成されていない場合は不採用とする。

③技術提案に記載する文字の大きさは1 0 ボイント以上とする。また、記載する内容は文章のみとし、図表は記載しないこと。

④上表による評価の結果、1 項目でも不採用に該当した場合は、その技術提案を不採用とする。なお、技術提案が不採用の場合は、技術提案書様式1 にて示された「標準案の施工意思の有無」に従い対処するものとする。

⑤不採用の場合の技術評価点は「0.000点」とする。

⑥技術提案は、1 つの施工技術を用いた施工内容である場合、または、複数の施工技術を組み合わせによる施工内容である場合に評価する。

⑦本工事における過度なコスト負担を要する提案は、下記の事例を想定している。

【評価項目①】

・継手方法の変更や溶接箇所の削減など、設計図書等の範囲を超えたグレードアップに関する提案

【評価項目②】

・安全確保の対策について、恒久的な防護設備の設置を行うなど、必要以上の対策効果を実現する提案

評価項目に対するより優れた提案であっても、過度なコスト負担を要する提案は、過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価とはしない。

⑧求める評価項目に対する記載内容の全て又は一部が、次のいずれかに該当する場合は、当該技術提案は不採用とする。

《不採用となる事象》

・当該工事の設計図書に適合しない場合

・関連法令に抵触する内容である場合

・当該工事で採用できない場合

・長時間労働やパターニー数の増強等、労働力に依存する提案がある場合

・【評価項目①のみ】一次審査評価項目「技術提案書作成にあたっての着目点」を踏まえた記載内容ではない場合

・一次審査評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」で取り組む内容を記載した場合